

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年9月17日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年3月18日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年1月末現在）

(略)

大株主の状況（2021年1月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年7月末現在）

(略)

大株主の状況（2021年7月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

(3) 運用体制

< 訂正前 >

(イ) 当ファンドの運用体制

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(八) 投資先ファンドの運用体制

以下の運用体制は各投資先ファンドにおけるものです。

アジア・オセアニア株式ファンド

(略)

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト（29名（内委託会社11名所属））とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー（13名（内委託会社2名所属））が運用に携わり、

それぞれの役割を補完し合っています。また、E M A Pに所属するセクター・アナリスト(29名)から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

北米株式ファンド

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

中南米株式ファンド

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(イ)当ファンドの運用体制

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(ハ)投資先ファンドの運用体制

以下の運用体制は各投資先ファンドにおけるものです。

アジア・オセアニア株式ファンド

(略)

E M A Pアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(28名(内委託会社10名所属))とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(12名(内委託会社1名所属))が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、E M A Pに所属するセクター・アナリスト(30名)から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

北米株式ファンド

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

中南米株式ファンド

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

投資先ファンドのリスク

(略)

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

(略)

<訂正後>

(略)

投資先ファンドのリスク

(略)

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

(略)

外国為替取引の決済リスク

外国為替取引の約定後、売渡通貨を取引相手先に支払ったにもかかわらず、市場における取引の仕組み等により買入通貨を未だ取引相手先から受領できていない状態において、取引相手先の破綻等が生じて買入通貨の一部または全部を受領することができず、その結果投資先ファンドに損失が生じる可能性があります。このような損失を防ぐために、売渡通貨と買入通貨を同時に受け渡す(同時決済)手段を用いる場合がありますが、その場合でもそのような損失の可能性を完全に排除できるものではありません。また、そのような損失を防ぐため同時決済を含む各種の決済手段を用いることで新たな決済コストが発生する場合があります。これにより、信託財産の価値に影響を及ぼす場合があります。

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

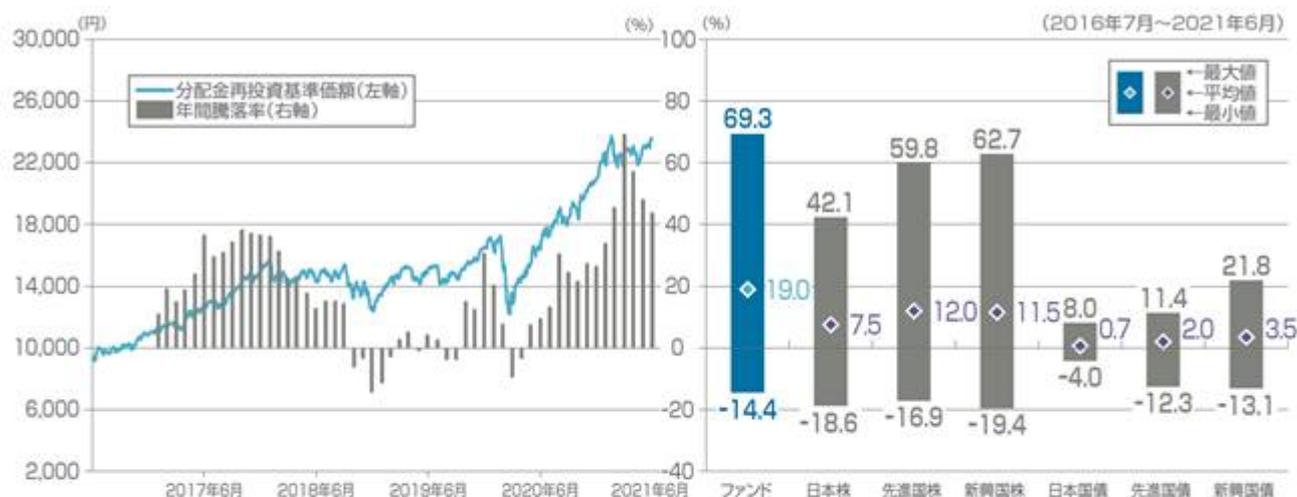
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2016年7月～2021年6月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。ただし、ファンドは設定から6年未満で、設定日から2016年12月末までは年間騰落率が算出されないことから、それ以降の毎月末時点における年間騰落率を用いています。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

< 訂正前 >

(略)

(ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

アジア・オセアニア株式ファンド

(略)

(2020年12月末現在)

(略)

北米株式ファンドおよび中南米株式ファンド

(略)

(2020年12月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

アジア・オセアニア株式ファンド

(略)

(2021年 6 月末現在)

(略)

北米株式ファンドおよび中南米株式ファンド

(略)

(2021年 6 月末現在)

(以下略)

4 【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年 1 月 末現在適用されるものです。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年 7 月 末現在適用されるものです。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2021年7月1日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	73,835,446	39.10
親投資信託受益証券	日本	111,742,425	59.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,243,056	1.72
合計(純資産総額)		188,820,927	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。
親投資信託は、全て「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です
(以下同じ)。

(参考) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2021年7月1日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,337,837,900	33.32
	アメリカ	532,507,804	7.59
	香港	1,857,535,621	26.48
	タイ	95,075,397	1.36
	インドネシア	115,628,374	1.65
	韓国	596,177,191	8.50
	台湾	876,244,696	12.49
	中国	131,446,591	1.87
	インド	416,642,977	5.94
	小計	6,959,096,551	99.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	56,611,624	0.81
合計(純資産総額)		7,015,708,175	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。
具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2021年7月1日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)	39,809,906	2.7477	109,385,738	2.8069	111,742,425	59.18
2	ルクセンブルク	投資証券	JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS	1,113.578	50,050	55,734,578	51,815	57,700,044	30.56
3	ルクセンブルク	投資証券	JPM LATIN AMERICA EQ I JPY	1,490.293	10,681	15,917,819	10,827	16,135,402	8.55

(参考) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2021年7月1日現在)

順位	国/地域	投資国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	243,540	2,032.70	495,045,463	2,371.49	577,553,040	8.23
2	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	60,059	7,183.19	431,415,808	7,940.87	476,921,311	6.80
3	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	43,900	8,309.35	364,780,823	8,357.04	366,874,056	5.23
4	香港	中国	株式	MUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	143,000	1,251.40	178,951,558	2,036.31	291,192,759	4.15
5	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	11,414	28,880.79	329,645,451	25,190.72	287,526,905	4.10
6	香港	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	133,800	1,284.23	171,830,081	1,380.91	184,766,427	2.63
7	香港	中国	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	33,400	4,057.99	135,537,016	4,584.92	153,136,462	2.18
8	日本	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,700	55,637.01	150,219,927	56,230.00	151,821,000	2.16
9	香港	中国	株式	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	商業・専門サービス	118,000	727.45	85,839,544	1,200.60	141,671,862	2.02
10	インド	インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	61,103	2,117.02	129,356,578	2,246.84	137,289,275	1.96
11	アメリカ	シンガポール	株式	SEA LIMITED-ADR	メディア・娯楽	4,240	23,159.18	98,194,928	30,502.56	129,330,888	1.84
12	日本	日本	株式	信越化学工業	化学	6,700	17,225.65	115,411,855	18,825.00	126,127,500	1.80
13	日本	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	10,200	10,405.17	106,132,809	10,940.00	111,588,000	1.59
14	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	109,000	675.43	73,622,089	948.03	103,336,088	1.47
15	インドネシア	インドネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	438,800	261.80	114,877,840	231.96	101,785,145	1.45
16	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	8,052	11,928.79	96,050,626	12,546.00	101,020,392	1.44
17	日本	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	17,200	4,160.39	71,558,728	5,501.00	94,617,200	1.35
18	香港	中国	株式	SHENZHO INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	32,300	2,023.43	65,356,918	2,806.19	90,639,969	1.29
19	日本	日本	株式	オリックス	その他金融業	48,300	1,584.90	76,550,778	1,869.50	90,296,850	1.29
20	香港	香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	資本財	46,000	1,536.89	70,697,124	1,940.43	89,260,056	1.27
21	日本	日本	株式	HOYA	精密機器	5,800	13,970.67	81,029,927	14,870.00	86,246,000	1.23
22	台湾	台湾	株式	CHAILLEASE HOLDING CO LTD	各種金融	104,251	653.65	68,144,166	807.10	84,141,425	1.20
23	日本	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,700	36,550.61	62,136,037	47,940.00	81,498,000	1.16
24	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	67,000	1,024.86	68,666,007	1,207.66	80,913,696	1.15

25	中国	中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	202,800	315.68	64,019,904	388.92	78,874,196	1.12
26	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	20,714	3,719.10	77,037,438	3,712.87	76,908,493	1.10
27	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	70,000	1,345.56	94,189,851	1,088.27	76,179,285	1.09
28	日本	日本	株式	日本酸素ホールディングス	化学	32,500	1,998.38	64,947,522	2,277.00	74,002,500	1.05
29	日本	日本	株式	三菱商事	卸売業	23,600	2,586.98	61,052,791	3,005.00	70,918,000	1.01
30	日本	日本	株式	島津製作所	精密機器	16,200	3,816.53	61,827,924	4,240.00	68,688,000	0.98

(注1) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

(注2) 上記業種は、国内は東証33業種、外国はGICS24分類に基づき分類したものであり、参考情報に記載している業種別構成状況の業種とは分類が異なります(以下同じ)。

種類別および業種別投資比率

(2021年7月1日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	39.10
親投資信託受益証券	59.18

(参考) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2021年7月1日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.76
		化学	4.26
		医薬品	0.37
		ゴム製品	0.93
		金属製品	0.39
		機械	3.39
		電気機器	6.39
		精密機器	2.21
		その他製品	0.92
		情報・通信業	4.23
		卸売業	1.21
		小売業	2.21
		保険業	0.83
		その他金融業	1.29
		サービス業	3.94
	外国	エネルギー	0.88
		資本財	1.27
		商業・専門サービス	2.02
		運輸	0.33
		自動車・自動車部品	0.71
		耐久消費財・アパレル	2.00

	消費者サービス	1.29
	メディア・娯楽	8.34
	小売	8.29
	食品・飲料・タバコ	0.55
	家庭用品・パーソナル用品	0.52
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.38
	銀行	7.45
	各種金融	2.03
	保険	4.62
	不動産	0.30
	ソフトウェア・サービス	1.06
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.95
	半導体・半導体製造装置	10.87
合計		99.19

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2021年7月1日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2016年6月20日)	127	127	0.9344	0.9344
第2特定期間末	(2016年12月20日)	66	66	1.0896	1.0896
第3特定期間末	(2017年6月20日)	32	37	1.1070	1.2570
第4特定期間末	(2017年12月20日)	48	48	1.2312	1.2412
第5特定期間末	(2018年6月20日)	76	76	1.2279	1.2279
第6特定期間末	(2018年12月20日)	53	53	1.1025	1.1025
第7特定期間末	(2019年6月20日)	49	49	1.2374	1.2374
第8特定期間末	(2019年12月20日)	42	42	1.3461	1.3561
第9特定期間末	(2020年6月22日)	33	33	1.3443	1.3543
第10特定期間末	(2020年12月21日)	144	145	1.6794	1.6894
第11特定期間末	(2021年6月21日)	184	185	1.8341	1.8441
	2020年7月末日	34	-	1.4153	-
	2020年8月末日	35	-	1.5393	-
	2020年9月末日	35	-	1.4910	-
	2020年10月末日	36	-	1.5149	-
	2020年11月末日	38	-	1.6412	-
	2020年12月末日	160	-	1.6908	-
	2021年1月末日	159	-	1.7618	-
	2021年2月末日	182	-	1.8269	-
	2021年3月末日	179	-	1.7929	-
	2021年4月末日	185	-	1.8530	-
	2021年5月末日	185	-	1.8404	-
	2021年6月末日	188	-	1.8791	-
	2021年7月1日	188	-	1.8784	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0000
第3特定期間	0.1500
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0100
第8特定期間	0.0100
第9特定期間	0.0100
第10特定期間	0.0200
第11特定期間	0.0200

収益率の推移

期	収益率（％）
第1特定期間	6.56
第2特定期間	16.61
第3特定期間	15.36
第4特定期間	16.64
第5特定期間	0.27
第6特定期間	10.21
第7特定期間	13.14
第8特定期間	9.59
第9特定期間	0.61
第10特定期間	26.42
第11特定期間	10.40

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	136,812,562	181,689	136,630,873
第2特定期間	4,798,220	80,540,643	60,888,450
第3特定期間	946,201	32,185,490	29,649,161
第4特定期間	16,828,624	7,247,426	39,230,359
第5特定期間	70,949,090	47,861,732	62,317,717
第6特定期間	1,213,918	14,599,751	48,931,884
第7特定期間	2,243,581	11,451,120	39,724,345
第8特定期間	1,071,287	9,139,785	31,655,847
第9特定期間	1,007,688	8,011,624	24,651,911
第10特定期間	63,795,108	2,582,576	85,864,443
第11特定期間	22,845,720	8,080,114	100,630,049

(注1) 第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

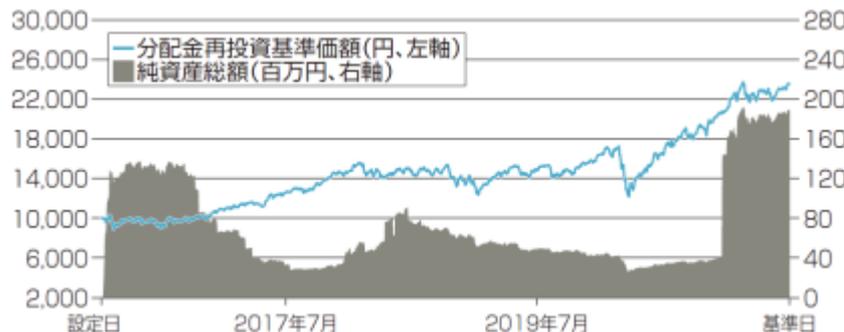
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jp.morgan.com/jp/am/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2021年7月1日	設定日	2016年1月12日
純資産総額	188百万円	決算回数	年4回

日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
18期	2020年6月	100
19期	2020年9月	100
20期	2020年12月	100
21期	2021年3月	100
22期	2021年6月	100
	設定来累計	2,800

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬除後です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	ファンド名	投資比率 1
アジア・オセアニアの株式	G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）	59.2%
北米の株式	J P モルガン・ファンズ・USグロース・ファンド	30.6%
中南米の株式	J P モルガン・ファンズ・ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド	8.5%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1.7%
合計（純資産総額）	-	100.0%

国（地域）別構成状況

投資国/地域 2	投資比率 3
アメリカ	27.2%
日本	22.0%
中国	17.4%
台湾	5.5%
韓国	5.4%
その他	18.8%

通貨別構成状況

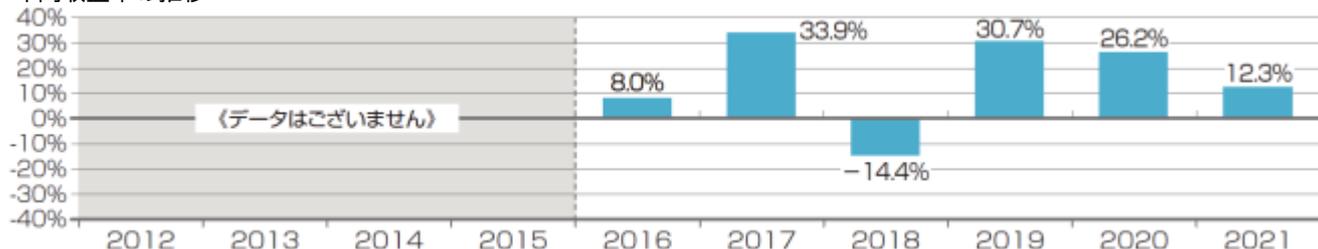
通貨	投資比率 3
米ドル	36.6%
日本円	22.0%
香港ドル	15.3%
新台幣ドル	5.5%
韓国ウォン	5.4%
その他	11.5%

業種別構成状況

業種 2	投資比率 3
情報技術	27.6%
一般消費財・サービス	17.2%
金融	14.4%
コミュニケーション・サービス	9.5%
資本財・サービス	9.5%
その他	17.0%

* 上記比率に投資先ファンドが保有する投資信託証券は含んでいません。

年間収益率の推移



* 年間収益率（%）= {（年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金）÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

* 2016年の年間収益率は設定日から年末営業日、2021年の年間収益率は前年末営業日から2021年7月1日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）です。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。
- 国/地域はMSCI分類、業種はGICS11分類に基づき分類していますが、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントとは、J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- ファンドは投資先ファンドを通じて投資を行うため、投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ（G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）は2021年7月1日、それ以外の投資先ファンドは2021年6月最終営業日のもの）を使用しています。

組入上位銘柄

G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	投資国/地域 ^{*1}	通貨	業種 ^{*1}	投資比率 ^{*2}
1	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	情報技術	4.9%
2	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	情報技術	4.0%
3	騰訊控股	中国	香港ドル	コミュニケーション・サービス	3.1%
4	薬明生物技術	中国	香港ドル	ヘルスケア	2.5%
5	アリババ・グループ・ホールディング（ADR）	中国	米ドル	一般消費財・サービス	2.4%
6	友邦保険控股	香港	香港ドル	金融	1.6%
7	Meituan	中国	香港ドル	一般消費財・サービス	1.3%
8	キーエンス	日本	日本円	情報技術	1.3%
9	CG SERVICES	中国	香港ドル	資本財・サービス	1.2%
10	HDFC銀行	インド	インドルピー	金融	1.2%

J Pモルガン・ファンズ・USグロース・ファンド

順位	銘柄名	投資国/地域 ^{*1}	通貨	業種 ^{*1}	投資比率 ^{*2}
1	アルファベット	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	1.8%
2	アップル	アメリカ	米ドル	情報技術	1.7%
3	J Pモルガン・リクイディティ・ファンド-米ドル ^{*3}	ルクセンブルク	米ドル	—	1.5%
4	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	1.4%
5	フェイスブック	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	1.4%
6	ペイパル・ホールディングス	アメリカ	米ドル	情報技術	1.0%
7	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	1.0%
8	ディア	アメリカ	米ドル	資本財・サービス	0.9%
9	スナップ	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	0.8%
10	チャールズ・シュワブ	アメリカ	米ドル	金融	0.6%

J Pモルガン・ファンズ・ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

順位	銘柄名	投資国/地域 ^{*1}	通貨	業種 ^{*1}	投資比率 ^{*2}
1	ヴァーレ	ブラジル	ブラジルリアル	素材	0.8%
2	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	ブラジルリアル	金融	0.5%
3	ブラジル石油公社	ブラジル	米ドル	エネルギー	0.4%
4	ブラデスコ銀行	ブラジル	米ドル	金融	0.4%
5	B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	ブラジルリアル	金融	0.4%
6	メルカドリブレ	アルゼンチン	米ドル	一般消費財・サービス	0.3%
7	Locaweb	ブラジル	ブラジルリアル	情報技術	0.3%
8	グルボ・フィナンシエロ・パノルテ	メキシコ	メキシコペソ	金融	0.3%
9	ウォルマート・デ・メヒコ	メキシコ	メキシコペソ	生活必需品	0.3%
10	ロカリザ・レンタカー	ブラジル	ブラジルリアル	資本財・サービス	0.3%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 1 国/地域はMSCI分類、業種はGICS11分類に基づき分類していますが、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントとは、J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- 2 ファンドは投資先ファンドを通じて投資を行うため、投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ（G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）は2021年7月1日、それ以外の投資先ファンドは2021年6月最終営業日のもの）を使用しています。
- 3 流動性の高い短期金融商品を投資対象とするもので、現金の代替として組み入れています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（2020年12月22日から2021年6月21日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2020年12月21日現在)	当期 (2021年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,652,301	4,130,913
投資証券	56,786,490	71,652,397
親投資信託受益証券	86,049,585	110,560,854
未収入金	94,178	32,911
流動資産合計	156,582,554	186,377,075
資産合計	156,582,554	186,377,075
負債の部		
流動負債		
未払金	11,200,000	-
未払収益分配金	858,644	1,006,300
未払解約金	156,965	54,853
未払受託者報酬	5,649	25,049
未払委託者報酬	161,501	716,459
その他未払費用	2,227	9,988
流動負債合計	12,384,986	1,812,649
負債合計	12,384,986	1,812,649
純資産の部		
元本等		
元本	1 85,864,443	1 100,630,049
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,333,125	83,934,377
（分配準備積立金）	11,541,055	24,823,266
元本等合計	144,197,568	184,564,426
純資産合計	144,197,568	184,564,426
負債純資産合計	156,582,554	186,377,075

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 2020年6月23日 至 2020年12月21日)	当期 (自 2020年12月22日 至 2021年6月21日)
営業収益		
有価証券売買等損益	10,147,656	18,669,870
営業収益合計	10,147,656	18,669,870
営業費用		
受託者報酬	10,573	48,723
委託者報酬	302,347	1,393,492
その他費用	4,228	21,511
営業費用合計	317,148	1,463,726
営業利益又は営業損失()	9,830,508	17,206,144
経常利益又は経常損失()	9,830,508	17,206,144
当期純利益又は当期純損失()	9,830,508	17,206,144
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	282,745	908,773
期首剰余金又は期首欠損金()	8,487,750	58,333,125
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,419,297	16,901,579
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,419,297	16,901,579
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,025,351	5,592,770
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,025,351	5,592,770
分配金	¹ 1,096,334	¹ 2,004,928
期末剰余金又は期末欠損金()	58,333,125	83,934,377

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日の取扱い</p> <p>2020年12月20日が休日のため、信託約款第30条により、第10特定期間末日を2020年12月21日としております。また、2021年6月20日が休日のため、第11特定期間末日を2021年6月21日としております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当期（2021年6月21日現在）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2020年12月21日現在)	当期 (2021年6月21日現在)
1期首元本額	24,651,911円	85,864,443円
期中追加設定元本額	63,795,108円	22,845,720円
期中一部解約元本額	2,582,576円	8,080,114円
受益権の総数	85,864,443口	100,630,049口
1口当たりの純資産額	1.6794円	1.8341円
(1万口当たりの純資産額)	(16,794円)	(18,341円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	(自 2020年6月23日 至 2020年12月21日)	(自 2020年12月22日 至 2021年6月21日)
1 分配金の計算過程	(自 2020年6月23日 至 2020年9月23日)	(自 2020年12月22日 至 2021年3月22日)
費用控除後の配当等収益額	69,351円	187,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,062,390円	10,869,170円
収益調整金額	4,917,023円	58,343,405円
分配準備積立金額	3,346,761円	10,668,548円
当ファンドの分配対象収益額	11,395,525円	80,068,923円
当ファンドの期末残存口数	23,769,071口	99,862,869口
1万口当たり収益分配対象額	4,794.26円	8,017.88円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	237,690円	998,628円
	(自 2020年9月24日 至 2020年12月21日)	(自 2021年3月23日 至 2021年6月21日)
費用控除後の配当等収益額	68,069円	392,508円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,347,953円	4,847,893円
収益調整金額	46,792,070円	59,111,111円
分配準備積立金額	5,983,677円	20,589,165円
当ファンドの分配対象収益額	59,191,769円	84,940,677円
当ファンドの期末残存口数	85,864,443口	100,630,049口
1万口当たり収益分配対象額	6,893.62円	8,440.88円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	858,644円	1,006,300円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、投資証券および以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用） 投資証券および親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、投資証券および親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。投資証券および親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (2020年12月21日現在)	当期 (2021年6月21日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	2,968,881	5,337,212
親投資信託受益証券	3,630,108	711,809
合計	6,598,989	6,049,021

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（2021年6月21日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS		1,113.578	55,734,578	
		JPM LATIN AMERICA EQ I JPY		1,490.293	15,917,819	
	計	銘柄数：	2	2,603.871	71,652,397	
		組入時価比率：	38.8%		39.3%	
	小計				71,652,397	
親投資信託受益証券	日本円	G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）		40,236,136	110,560,854	
		計	銘柄数：	1	40,236,136	110,560,854
		組入時価比率：	59.9%		60.7%	
	小計				110,560,854	
	合計				182,213,251	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS」および「JPM LATIN AMERICA EQ I JPY」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、これら投資証券であります。

これらの投資証券の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表の抜粋であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

JPMorgan Funds - US Growth Fund

純資産計算書

2020年6月30日現在

		米ドル	
資産	取得原価	1,031,884,291	
投資未実現利益	(損失)	247,265,256	
TB A 証券	一時預託	1,279,149,547	
現金預金	預託	8,043,571	
定期証券	未回収	4,338,666	
TB A 証券	売却未回収	40,453,604	
未実現利益	未回収	112,953	
未実現利益	利息	—	
未実現利益	税額	20,063	
未実現利益	除税額	—	
先渡し	正利益	—	
先渡し	現利益	968,672	
先渡し	正資産	—	
先渡し	資産合計	1,333,089,421	
負債	借入金	—	
プロシ	未払	42,528,334	
証券	未払	—	
TB A 証券	未払	—	
未実現利益	未払	—	
未実現利益	報酬	54,190	
未実現利益	報酬	812,121	
未実現利益	報酬	103,840	
未実現利益	報酬	—	
先渡し	正資産	—	
先渡し	損失	171,842	
先渡し	正資産	—	
先渡し	負債*	117,970	
先渡し	負債合計	43,788,297	
先渡し	純資産額合計	1,289,301,124	

*その他負債は主に取締役報酬、監査および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

純資産計算書

2020年6月30日現在

		米ドル	
資産	取得原価	463,451,104	
投資未実現利益	(損失)	(6,284,893)	
TB A 証券	一時預託	457,166,211	
現金預金	預託	946,359	
定期証券	未回収	501,179	
TB A 証券	売却未回収	—	
未実現利益	未回収	1,009,623	
未実現利益	利息	—	
未実現利益	税額	—	
未実現利益	除税額	28,336	
先渡し	正利益	—	
先渡し	現利益	—	
先渡し	正資産	—	
先渡し	資産合計	459,652,166	
負債	借入金	—	
プロシ	未払	1,067,238	
証券	未払	—	
TB A 証券	未払	—	
未実現利益	未払	241	
未実現利益	報酬	11,522	
未実現利益	報酬	362,919	
未実現利益	報酬	37,015	
先渡し	正資産	—	
先渡し	損失	—	
先渡し	正資産	—	
先渡し	負債*	76,017	
先渡し	負債合計	1,544,952	
先渡し	純資産額合計	458,107,214	

*その他負債は主に取締役報酬、監査および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Funds - US Growth Fund

損益および純資産変動計算書

2020年6月30日をもって終了する会計年度

	米ドル
期首現在純資産額	437,873,367
収益	
受取配当金、源泉徴収税控除後	3,272,154
投資有価証券からの受取利息、源泉徴収税控除後	—
スワップ契約にかかる受取利息	—
証券貸付取引収益	182,659
受取銀行利息	235
その他の収益	—
収益合計	3,455,048
費用および顧問報酬	
運用および顧問報酬	6,808,630
ファンド・サービス報酬	626,553
販売報酬	499,533
スワップ契約にかかる受取利息	—
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	306,936
税	248,589
登録および名義書換代行報酬	190,462
業績報酬	—
銀行およびその他の支払利息	365
その他の費用*	161,077
控除：報酬免除額	(221,328)
費用合計	7,619,807
投資純利益（損失）	(4,164,759)
投資有価証券売却実現純利益（損失）	60,169,282
TBA証券実現純利益（損失）	—
オプション契約実現純利益（損失）	—
金融先物契約実現純利益（損失）	—
先渡し為替契約実現純利益（損失）	(3,464,254)
スワップ契約実現純利益（損失）	—
為替差実現純利益（損失）	1,744,417
当期実現純利益（損失）	58,449,445
投資有価証券未実現評価益（損）純増減	135,431,787
TBA証券未実現評価益（損）純増減	—
オプション契約未実現評価益（損）純増減	—
金融先物契約未実現評価益（損）純増減	—
先渡し為替契約未実現評価益（損）純増減	(1,071,637)
スワップ契約未実現評価益（損）純増減	—
為替差未実現評価益（損）純増減	928
当期末実現評価益（損）純増減	134,361,078
事業活動による純資産増減	188,645,764
設定	1,296,159,723
解約	(633,352,542)
資本の増減による純資産増減	662,807,181
支払配当金	(25,188)
期末現在純資産額	1,289,301,124

* その他の費用は主に取締役報酬、監査および総務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

損益および純資産変動計算書

2020年6月30日をもって終了する会計年度

	米ドル
期首現在純資産額	639,377,504
収益	
受取配当金、源泉徴収税控除後	12,885,718
投資有価証券からの受取利息、源泉徴収税控除後	—
スワップ契約にかかる受取利息	—
証券貸付取引収益	—
受取銀行利息	—
その他の収益	—
収益合計	12,885,718
費用および顧問報酬	
運用および顧問報酬	5,360,561
ファンド・サービス報酬	543,089
販売報酬	183,491
スワップ契約にかかる受取利息	—
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	565,945
税	170,699
登録および名義書換代行報酬	142,551
業績報酬	—
銀行およびその他の支払利息	440
その他の費用*	130,456
控除：報酬免除額	(327,580)
費用合計	6,769,652
投資純利益（損失）	6,116,066
投資有価証券売却実現純利益（損失）	(19,274,199)
TBA証券実現純利益（損失）	—
オプション契約実現純利益（損失）	—
金融先物契約実現純利益（損失）	—
先渡し為替契約実現純利益（損失）	(3,466)
スワップ契約実現純利益（損失）	—
為替差実現純利益（損失）	(873,075)
当期実現純利益（損失）	(20,150,740)
投資有価証券未実現評価益（損）純増減	(153,166,385)
TBA証券未実現評価益（損）純増減	—
オプション契約未実現評価益（損）純増減	—
金融先物契約未実現評価益（損）純増減	—
先渡し為替契約未実現評価益（損）純増減	—
スワップ契約未実現評価益（損）純増減	—
為替差未実現評価益（損）純増減	(240,697)
当期末実現評価益（損）純増減	(153,407,082)
事業活動による純資産増減	(167,441,756)
設定	178,429,894
解約	(190,590,715)
資本の増減による純資産増減	(12,160,821)
支払配当金	(1,667,713)
期末現在純資産額	458,107,214

* その他の費用は主に取締役報酬、監査および総務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Funds - US Growth Fund

投資有価証券明細表

2020年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	純資産に占める		投資対象	通貨	株数/額面金額	時価(米ドル)	純資産に占める		
			時価(米ドル)	割合(%)					時価(米ドル)	割合(%)	
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					Lam Research Corp.	USD	36,070	11,630,411	0.90		
株式					Las Vegas Sands Corp.	USD	112,790	4,905,318	0.39		
カナダ					Lululemon Athletica, Inc.	USD	51,940	16,349,239	1.27		
Shopify, Inc. 'A'	USD	9,680	9,136,565	0.71	Lyft, Inc. 'A'	USD	195,910	6,350,423	0.49		
			9,136,565	0.71	MarketAxess Holdings, Inc.	USD	55,030	27,519,678	2.13		
ケイマン諸島					Mastercard, Inc. 'A'	USD	109,030	31,937,613	2.48		
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	55,850	12,065,275	0.94	Match Group, Inc.	USD	129,360	13,695,343	1.06		
			12,065,275	0.94	McKesson Corp.	USD	38,710	5,821,790	0.45		
オランダ					MercadoLibre, Inc.	USD	25,370	25,046,706	1.94		
ASML Holding NV, NYRS	USD	55,401	20,160,147	1.56	Microsoft Corp.	USD	384,680	76,837,907	5.96		
			20,160,147	1.56	Moderna, Inc.	USD	62,720	3,946,970	0.31		
イギリス					Monster Beverage Corp.	USD	231,810	15,993,731	1.24		
Atlassian Corp. plc 'A'	USD	48,600	8,641,809	0.67	Morgan Stanley	USD	83,940	3,980,435	0.31		
			8,641,809	0.67	MSCI, Inc.	USD	17,660	5,802,105	0.45		
アメリカ					Netflix, Inc.	USD	37,700	17,086,771	1.33		
ABIOMED, Inc.	USD	19,390	4,644,487	0.36	Norfolk Southern Corp.	USD	63,210	10,869,276	0.84		
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	497,740	26,101,406	2.03	NVIDIA Corp.	USD	90,020	34,119,380	2.65		
Air Products and Chemicals, Inc.	USD	62,750	14,922,577	1.16	PayPal Holdings, Inc.	USD	216,120	37,152,109	2.88		
Amylin Pharmaceuticals, Inc.	USD	27,320	4,041,994	0.31	Phillips 66	USD	59,530	4,050,124	0.31		
Alphabet, Inc. 'C'	USD	30,808	42,776,446	3.32	QUALCOMM, Inc.	USD	94,960	8,662,668	0.67		
Amazon.com, Inc.	USD	34,900	67,552,206	5.24	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	35,770	22,030,564	1.71		
Angen, Inc.	USD	79,610	18,509,723	1.44	Rockwell Automation, Inc.	USD	104,200	21,805,413	1.69		
Amphenol Corp. 'A'	USD	79,030	7,522,866	0.58	Roper Technologies, Inc.	USD	29,580	11,336,091	0.88		
Apple, Inc.	USD	247,590	90,073,242	6.99	Ross Stores, Inc.	USD	47,280	3,988,088	0.31		
Arista Networks, Inc.	USD	16,140	3,402,070	0.26	S&P Global, Inc.	USD	49,140	15,859,322	1.23		
Biogen, Inc.	USD	17,480	4,559,920	0.35	Sarepta Therapeutics, Inc.	USD	54,240	8,678,400	0.67		
BioMarin Pharmaceutical, Inc.	USD	100,470	12,368,359	0.96	Seattle Genetics, Inc.	USD	125,470	20,996,777	1.63		
Blackstone Group, Inc. (The) 'A'	USD	179,130	10,056,358	0.78	ServiceNow, Inc.	USD	33,430	13,292,182	1.03		
Booking Holdings, Inc.	USD	9,309	14,742,570	1.14	Sherwin-Williams Co. (The)	USD	21,880	12,434,843	0.96		
Charles Schwab Corp. (The)	USD	201,110	9,238,600	0.72	Snap, Inc. 'A'	USD	330,640	7,636,131	0.59		
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	26,430	27,608,900	2.14	Square, Inc. 'A'	USD	40,900	4,258,508	0.33		
CoStar Group, Inc.	USD	12,127	8,399,948	0.65	SSAC Technologies Holdings, Inc.	USD	112,220	6,156,950	0.48		
DexCom, Inc.	USD	76,307	30,340,464	2.35	Starbucks Corp.	USD	158,250	11,601,307	0.90		
Equinix, Inc., REIT	USD	18,430	12,741,943	0.99	Synopsys, Inc.	USD	104,910	20,088,167	1.56		
Estee Lauder Cos., Inc. (The) 'A'	USD	28,180	5,253,597	0.41	Tesla, Inc.	USD	68,700	71,205,832	5.52		
Exact Sciences Corp.	USD	90,840	7,796,343	0.61	Texas Instruments, Inc.	USD	154,328	19,566,475	1.52		
Facebook, Inc. 'A'	USD	153,640	33,810,787	2.62	Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	36,030	12,709,582	0.99		
FleetCor Technologies, Inc.	USD	17,860	4,362,752	0.34	Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	26,700	11,036,578	0.86		
GrubHub, Inc.	USD	62,310	4,294,094	0.33	Twitter, Inc.	USD	22,210	650,864	0.05		
Home Depot, Inc. (The)	USD	82,010	20,262,621	1.57	Veeva Systems, Inc. 'A'	USD	38,710	9,053,495	0.70		
Illumina, Inc.	USD	18,050	6,547,457	0.51	Wayfair, Inc. 'A'	USD	23,260	4,685,029	0.36		
Intuitive Surgical, Inc.	USD	25,820	14,363,408	1.11				1,177,123,932	91.30		
					株式合計				1,227,127,728	95.18	
					証券取引所に上場を承認されている						
					譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計				1,227,127,728	95.18	

JPMorgan Funds - US Growth Fund

投資有価証券明細表(続き)

2020年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/償面金額	時価(米ドル)	純資産に 占める 割合(%)	2020年6月30日現在の 投資有価証券の地域別内訳	純資産に 占める割合(%)
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業					アメリカ	91.30
集団投資スキーム - UCITS					ルクセンブルク	4.03
ルクセンブルク					オランダ	1.56
JPMorgan USD Liquidity LFMF Fund -	USD	52,021,819	52,021,819	4.03	ケイマン諸島	0.94
JPM USD Liquidity LFMF X (dist.)†					カナダ	0.71
			52,021,819	4.03	イギリス	0.57
集団投資スキーム - UCITS合計			52,021,819	4.03	投資有価証券合計	99.21
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計			52,021,819	4.03	現金およびその他資産/(負債)	0.79
投資有価証券合計			1,279,149,547	99.21	合計	100.00
現金			8,043,571	0.62		
その他の資産/(負債)			2,898,006	0.17		
純資産合計			1,289,991,124	100.00		

† 利害関係人のファンド

JPMorgan Funds - US Growth Fund

投資有価証券明細表(続き)

2020年6月30日現在

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
EUR	100,459,227	USD	111,815,422	06/07/2020	BNP Paribas	793,226	0.06
EUR	569,374	USD	629,920	06/07/2020	Citibank	8,313	—
EUR	1,951,738	USD	2,169,857	06/07/2020	Credit Suisse	17,921	—
EUR	6,794,065	USD	7,493,833	06/07/2020	State Street	121,887	0.01
USD	2,862,599	EUR	2,535,483	06/07/2020	Barclays	20,477	—
USD	103,613	EUR	91,944	06/07/2020	BNP Paribas	549	—
USD	215,396	EUR	191,336	06/07/2020	Citibank	920	—
USD	192,829	EUR	171,677	06/07/2020	State Street	389	—
USD	1,686,009	EUR	1,498,616	05/08/2020	Barclays	4,980	—
USD	11,838	EUR	10,553	05/08/2020	BNP Paribas	1	—
USD	1,336	EUR	1,187	05/08/2020	Standard Chartered	5	—
USD	2,669	EUR	2,376	05/08/2020	Toronto-Dominion Bank	4	—
先渡為替契約未実現利益合計 - 資産						968,672	0.07
EUR	10,553	USD	11,829	01/07/2020	BNP Paribas	(1)	—
EUR	6,338,608	USD	7,164,279	06/07/2020	Barclays	(69,087)	—
EUR	745,190	USD	837,378	06/07/2020	BNP Paribas	(2,066)	—
EUR	776,868	USD	874,239	06/07/2020	Citibank	(3,418)	—
EUR	243,437	USD	273,609	06/07/2020	RBC	(730)	—
EUR	5,062,578	USD	5,701,819	06/07/2020	State Street	(26,979)	—
EUR	2,272,099	USD	2,563,966	05/08/2020	State Street	(15,306)	—
USD	842,988	EUR	753,254	06/07/2020	State Street	(1,364)	—
USD	3,234,801	EUR	2,940,266	06/07/2020	Toronto-Dominion Bank	(61,057)	(0.01)
USD	2,106,834	EUR	1,879,755	06/08/2020	BNP Paribas	(1,726)	—
USD	300,882	EUR	268,329	06/08/2020	State Street	(108)	—
先渡為替契約未実現損失合計 - 負債						(171,842)	(0.01)
先渡為替契約未実現純利益 - 資産						796,830	0.06

JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

投資有価証券明細表

2020年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	時価(米ドル)	純資産に占める割合(%)	投資対象	通貨	株数/額面金額	時価(米ドル)	純資産に占める割合(%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					チリ				
株式					Banco Santander Chile, ADR	USD	338,926	5,648,202	1.23
パミュューダ								5,648,202	1.23
Credicorp Ltd.	USD	102,795	13,746,261	3.00					
Wilson Sons Ltd., EDR	BRL	320,419	1,998,380	0.44	コロンビア				
			15,744,641	3.44	Ecopetrol SA	COP	4,162,226	2,289,875	0.50
								2,289,875	0.50
ブラジル					ルクセンブルク				
Atacadão SA	BRL	1,733,886	6,288,042	1.37	Globant SA	USD	117,868	17,347,812	3.79
B3 SA - Brasil Bolsa Balcão	BRL	2,743,373	27,944,126	5.97				17,347,812	3.79
Banco Bradesco SA, ADR Preference	USD	6,099,107	23,146,111	5.05					
Banco BTG Pactual SA	BRL	384,230	5,261,744	1.15	メキシコ				
BR Brasil Operações e Assessoria a Restaurantes SA	BRL	997,093	1,901,252	0.41	America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	507,718	6,483,559	1.42
Equatorial Energia SA	BRL	867,103	3,601,854	0.79	Bolsa Mexicana de Valores SAB de CV	MXN	3,395,750	6,319,703	1.38
Et Tec Empreendimentos e Participações SA	BRL	596,868	4,388,511	0.96	Corp. Inmobiliaria Vesta SAB de CV	MXN	3,347,135	4,999,423	1.09
Gerdaul SA, ADR Preference	USD	3,260,605	9,243,815	2.02	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV	MXN	331,492	1,516,449	0.33
Hapiid Participações e Investimentos SA, Reg. S	BRL	581,761	6,651,817	1.45	Grupo Aeroportuario del Pacífico SAB de CV 'Y'	MXN	682,684	4,833,449	1.06
Itau Unibanco Holding SA Preference	BRL	4,998,829	23,605,885	5.15	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV, ADR	USD	83,491	9,560,137	2.09
Itausa SA Preference	BRL	4,169,819	7,399,367	1.62	Grupo Financiero Banorte SAB de CV 'Y'	MXN	3,577,522	12,124,287	2.65
Linx SA	BRL	1,355,831	5,874,382	1.28	Grupo Mexico SAB de CV	MXN	3,041,814	6,911,273	1.51
Localiza Rent a Car SA	BRL	1,773,123	13,187,449	2.88	Infraestructura Energetica Nova SAB de CV	MXN	2,106,474	5,794,702	1.26
Locobó Serviços de Internet SA, Reg. S	BRL	1,020,609	8,056,283	1.76	R4 Administradora Industrial S de RL de CV, REIT	MXN	1,277,366	1,487,958	0.32
Lojas Renner SA	BRL	2,197,549	16,558,686	3.61	Qualitas Controladora SAB de CV	MXN	578,557	2,186,309	0.48
LPS Brasil Consultoria de Investis SA	BRL	1,218,111	1,240,936	0.27	Regional SAB de CV	MXN	978,953	2,572,482	0.56
M Dias Branco SA	BRL	270,918	2,011,222	0.44	Wal-Mart de Mexico SAB de CV	MXN	5,748,710	13,759,028	3.00
Magazine Luiza SA	BRL	1,166,701	15,222,421	3.32				78,548,799	17.15
Notre Dame Intermédios Participações SA	BRL	474,665	5,866,622	1.28	パナマ				
Petrobras Brasileiro SA, ADR Preference	USD	2,918,024	22,658,456	4.95	Copa Holdings SA 'A'	USD	35,748	1,764,164	0.38
Porto Seguro SA	BRL	214,733	2,020,615	0.44	Intercorp Financial Services, Inc.	USD	138,869	3,748,489	0.82
Raia Drogasil SA	BRL	458,098	9,132,871	1.99				5,512,653	1.20
Rumo SA	BRL	1,508,808	6,153,175	1.34	アメリカ				
Sul America SA	BRL	853,032	6,989,527	1.53	FirstCash, Inc.	USD	89,439	5,953,507	1.30
Telefonica Brasil SA Preference	BRL	236,280	2,067,946	0.45	MercadoLibre, Inc.	USD	28,941	20,674,212	4.51
TOTVS SA	BRL	725,393	3,010,558	0.66				26,627,719	5.81
Vale SA	BRL	2,088,806	20,922,344	4.57	株式合計			440,618,388	96.18
WEG SA	BRL	1,473,418	13,539,481	2.96	証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計			440,618,388	96.18
			273,344,438	59.67					
ケイマン諸島									
PageSecure Digital Ltd. 'A'	USD	192,418	6,811,597	1.48					
XP, Inc. 'A'	USD	204,698	8,742,652	1.91					
			15,554,240	3.39					

JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

投資有価証券明細表(続き)

2020年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/債券金額	時価(米ドル)	純資産に占める割合(%)	2020年6月30日現在の投資有価証券の地域別内訳	純資産に占める割合(%)
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業					ブラジル	59.67
集団投資スキーム - UCITS					メキシコ	17.15
ルクセンブルク					ルクセンブルク	7.40
JPMorgan USD Liquidity LPMF Fund -					アメリカ	5.81
JPM USD Liquidity LPMF I (dist.)†	USD	16,547,823	16,547,823	3.61	バミューダ	3.44
			16,547,823	3.61	ケイマン諸島	3.39
集団投資スキーム - UCITS合計			16,547,823	3.61	チリ	1.23
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計			16,547,823	3.61	パナマ	1.20
投資有価証券合計			457,166,211	99.79	コロンビア	0.50
現金			948,359	0.21	投資有価証券合計	99.79
その他の資産/(負債)			(5,356)	0.00	現金およびその他資産/(負債)	0.21
純資産合計			458,107,214	100.00	合計	100.00

† 利害関係人のファンド

JPMorgan Funds - US Growth I

直近計算期間におけるTER(総費用率)

2020年6月30日現在

0.76%

(注) TER(総費用率)は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。

運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。

当該貸付利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注) 1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER(総費用率)を表示しています。

JPMorgan Funds - Latin America Equity I

直近計算期間におけるTER(総費用率)

2020年6月30日現在

1.01%

（参考）

当ファンドは「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2020年12月21日現在)	(2021年6月21日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		53,069,960	67,460,077
金銭信託		135,731,897	36,282,621
株式		6,483,659,081	6,881,555,762
派生商品評価勘定		-	12,734
未収入金		-	13,714,653
未収配当金		2,297,348	14,964,263
流動資産合計		6,674,758,286	7,013,990,110
資産合計		6,674,758,286	7,013,990,110
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,316	150,077
未払金		31,981,883	-
未払解約金		18,237,742	14,030,611
流動負債合計		50,221,941	14,180,688
負債合計		50,221,941	14,180,688
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,687,206,175	2,547,393,958
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,937,330,170	4,452,415,464
元本等合計		6,624,536,345	6,999,809,422
純資産合計		6,624,536,345	6,999,809,422
負債純資産合計		6,674,758,286	7,013,990,110

（注）「G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年12月21日から翌年12月20日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年6月21日現在)

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2020年12月21日現在)	(2021年6月21日現在)
1期首元本額	2,778,135,752円	2,687,206,175円
期中追加設定元本額	151,303,273円	79,650,327円
期中解約元本額	242,232,850円	219,462,544円
元本の内訳（注）		
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド	2,652,300,453円	2,507,157,822円
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）	34,905,722円	40,236,136円
合計	2,687,206,175円	2,547,393,958円
受益権の総数	2,687,206,175口	2,547,393,958口
1口当たりの純資産額	2.4652円	2.7478円
（1万口当たりの純資産額）	（24,652円）	（27,478円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2020年12月21日現在)	(2021年6月21日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,389,016,983	443,088,873
合計	1,389,016,983	443,088,873

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2020年12月21日現在)				(2021年6月21日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	20,000,000	-	19,997,684	2,316	18,095,782	-	18,081,743	14,039
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	34,592,392	-	34,728,430	136,038
	香港ドル	-	-	-	-	18,095,782	-	18,083,048	12,734
合計		20,000,000	-	19,997,684	2,316	70,783,956	-	70,893,221	137,343

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2021年6月21日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	ライト工業	29,400	1,776.00	52,214,400	
	信越化学工業	6,900	18,060.00	124,614,000	
	日本酸素ホールディングス	32,500	2,104.00	68,380,000	
	花王	6,700	6,554.00	43,911,800	
	ファンケル	6,500	3,540.00	23,010,000	
	上村工業	3,200	9,350.00	29,920,000	
	第一三共	10,900	2,440.00	26,596,000	
	ブリヂストン	12,900	4,876.00	62,900,400	
	三和ホールディングス	20,400	1,323.00	26,989,200	
	三浦工業	7,800	4,750.00	37,050,000	
	NITTO K U	7,800	3,750.00	29,250,000	
	S M C	700	63,010.00	44,107,000	
	日精エー・エス・ピー機械	7,500	4,865.00	36,487,500	
	月島機械	16,800	1,169.00	19,639,200	
	ダイキン工業	3,200	20,505.00	65,616,000	
	日立製作所	6,800	5,887.00	40,031,600	
	ソニーグループ	10,200	10,540.00	107,508,000	
	キーエンス	2,700	55,110.00	148,797,000	
	シスメックス	4,700	11,655.00	54,778,500	
	東京エレクトロン	1,800	47,570.00	85,626,000	
	島津製作所	16,200	4,060.00	65,772,000	
	H O Y A	5,800	14,410.00	83,578,000	
	任天堂	1,000	64,730.00	64,730,000	
	G M O ペイメントゲートウェイ	1,800	13,950.00	25,110,000	
	K a i z e n P l a t f o r m	19,000	1,563.00	29,697,000	
	スパイダープラス	16,200	1,979.00	32,059,800	
	野村総合研究所	15,800	3,545.00	56,011,000	
	ミンカブ・ジ・インフォノイド	8,500	4,055.00	34,467,500	
	H E N N G E	3,900	4,050.00	15,795,000	
	フリー	3,600	9,640.00	34,704,000	
	オービック	2,600	20,240.00	52,624,000	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,600	5,440.00	19,584,000	
	アセンテック	11,100	1,328.00	14,740,800	
	三菱商事	23,600	2,909.50	68,664,200	
	M o n o t a R O	9,200	2,518.00	23,165,600	
	パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	20,500	2,275.00	46,637,500	
	日本瓦斯	19,500	1,770.00	34,515,000	
	ファーストリテイリング	600	78,880.00	47,328,000	
	東京海上ホールディングス	11,400	4,919.00	56,076,600	
	オリックス	48,300	1,865.00	90,079,500	
	ベネフィット・ワン	8,900	3,445.00	30,660,500	
	インフォマート	25,500	915.00	23,332,500	
	リソー教育	93,800	312.00	29,265,600	
	楽天グループ	28,100	1,247.00	35,040,700	
	弁護士ドットコム	2,100	9,110.00	19,131,000	
	リクルートホールディングス	17,200	5,390.00	92,708,000	
	東祥	21,700	1,878.00	40,752,600	
小計	銘柄数:	47		2,293,657,000	
	組入時価比率:	32.8%		33.4%	
アメリカドル	NETEASE INC-ADR	3,290	107.41	353,378.90	
	SEA LIMITED-ADR	4,240	282.49	1,197,757.60	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	11,414	212.30	2,423,192.20	
	JD COM INC-ADR	2,686	71.62	192,371.32	

	HUTCHMED CHINA LTD-ADR	11,398	29.20	332,821.60	
小計	銘柄数:	5		4,499,521.62	
				(496,072,258)	
	組入時価比率:	7.1%		7.2%	
香港ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	46,000	138.60	6,375,600.00	
	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	118,000	76.30	9,003,400.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	32,300	190.90	6,166,070.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	78,000	62.35	4,863,300.00	
	SANDS CHINA LTD	71,200	34.05	2,424,360.00	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	5,850	516.00	3,018,600.00	
	NETEASE INC	5,375	173.70	933,637.50	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	42,200	603.00	25,446,600.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	6,700	207.00	1,386,900.00	
	JD.COM INC-CL A	11,800	286.40	3,379,520.00	
	MEITUAN-CLASS B	30,300	300.60	9,108,180.00	
	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	246,000	12.76	3,138,960.00	
	JOINN LABORATORIES CHINA CO LTD-H	9,085	159.30	1,447,240.50	
	WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	143,000	132.10	18,890,300.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	109,000	66.35	7,232,150.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	5,600	469.80	2,630,880.00	
	AIA GROUP LTD	133,800	95.20	12,737,760.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	70,000	77.45	5,421,500.00	
	CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES	27,476	47.00	1,291,372.00	
	KINGSOFT CORPORATION LTD	65,000	48.95	3,181,750.00	
小計	銘柄数:	20		128,078,080.00	
				(1,818,708,736)	
	組入時価比率:	26.0%		26.4%	
タイバーツ	PTT PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	453,200	40.00	18,128,000.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	107,200	66.00	7,075,200.00	
	TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	33,500	91.00	3,048,500.00	
小計	銘柄数:	3		28,251,700.00	
				(98,598,433)	
	組入時価比率:	1.4%		1.4%	
インドネシアルピア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	456,300	3,910.00	1,784,133,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	527,800	31,625.00	16,691,675,000.00	
小計	銘柄数:	2		18,475,808,000.00	
				(142,263,721)	
	組入時価比率:	2.0%		2.1%	
韓国ウォン	NCSoft Corp	226	818,000.00	184,868,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	60,059	80,500.00	4,834,749,500.00	
	SK HYNIX INC	8,052	124,500.00	1,002,474,000.00	
小計	銘柄数:	3		6,022,091,500.00	
				(585,949,502)	
	組入時価比率:	8.4%		8.5%	
新台湾ドル	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	19,000	624.00	11,856,000.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	104,251	200.50	20,902,325.50	
	DELTA ELECTRONICS INC	67,000	299.50	20,066,500.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	4,000	1,445.00	5,780,000.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	24,000	516.00	12,384,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	243,540	603.00	146,854,620.00	
小計	銘柄数:	6		217,843,445.50	
				(864,838,478)	
	組入時価比率:	12.4%		12.6%	
インドルピー	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4,440	6,959.35	30,899,514.00	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	9,894	2,482.90	24,565,812.60	
	HDFC BANK LTD	61,103	1,479.80	90,420,219.40	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	20,714	2,488.10	51,538,503.40	

	HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED	4,863	2,945.00	14,321,535.00	
	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	61,334	709.20	43,498,072.80	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	6,235	3,297.30	20,558,665.50	
小計	銘柄数：	7		275,802,322.70	
				(413,703,484)	
	組入時価比率：	5.9%		6.0%	
オフショア元	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	1,100	2,090.94	2,300,034.00	
	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD-A	11,700	71.44	835,848.00	
	PING AN BANK CO LTD-A	202,800	22.65	4,593,420.00	
	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	332,900	6.30	2,097,270.00	
小計	銘柄数：	4		9,826,572.00	
				(167,764,150)	
	組入時価比率：	2.4%		2.4%	
合計				6,881,555,762	
				(4,587,898,762)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2021年7月1日現在)

種類	金額	単位
資産総額	188,997,892	円
負債総額	176,965	円
純資産総額(-)	188,820,927	円
発行済口数	100,524,469	口
1口当たり純資産額(/)	1.8784	円

(参考) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2021年7月1日現在)

種類	金額	単位
資産総額	7,088,554,814	円
負債総額	72,846,639	円
純資産総額(-)	7,015,708,175	円
発行済口数	2,499,425,267	口
1口当たり純資産額(/)	2.8069	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（2021年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（2021年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 2事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2021年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	71	806,520
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	66	5,224,894

総合計	137	6,031,414
親投資信託	55	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (2020年 3 月31日)	第31期 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,043,754	18,142,958
前払費用	22,555	21,674
未収入金	37,718	8,485
未収委託者報酬	1,716,518	2,100,011
未収収益	1,488,866	2,599,647
関係会社短期貸付金	2,800,000	1,700,000
その他	965	4,938
流動資産合計	21,110,379	24,577,716
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	22,517	21,892
器具備品減価償却累計額	7,082	12,845
有形固定資産計	15,435	9,046
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	96,312	192,744
敷金保証金	97,415	83,967
前払年金費用	111,558	150,945
繰延税金資産	-	393,031
その他	10,438	8,754
投資その他の資産合計	375,723	889,443
固定資産合計	391,159	898,490
資産合計	21,501,539	25,476,207

(単位:千円)

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	126,790	152,810
未払金	1,356,914	1,657,429
未払手数料	819,678	969,445
その他未払金	537,235	687,983
未払費用	453,324	513,505
未払法人税等	393,642	1,604,718
賞与引当金	566,403	852,844
役員賞与引当金	46,164	66,485
流動負債合計	2,943,239	4,847,794
固定負債		
長期未払金	248,016	230,152
賞与引当金	319,062	468,136
役員賞与引当金	122,076	132,202
繰延税金負債	34,159	-
固定負債合計	723,315	830,491
負債合計	3,666,554	5,678,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,583,253	16,546,042
利益剰余金合計	14,616,930	16,579,718
株主資本合計	17,834,930	19,797,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	202
評価・換算差額等合計	54	202
純資産合計	17,834,985	19,797,921
負債・純資産合計	21,501,539	25,476,207

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,978,587	11,210,022
運用受託報酬	6,385,101	9,990,252
業務受託報酬	1,979,026	1,781,474
その他営業収益	103,415	93,012
営業収益合計	20,446,131	23,074,762
営業費用		
支払手数料	6,356,526	5,711,697
広告宣伝費	142,371	92,591
調査費	1,647,780	1,989,635
委託調査費	1,353,529	1,704,125
調査費	276,173	267,484
図書費	18,077	18,025
委託計算費	273,937	279,663
営業雑経費	207,406	202,218
通信費	11,047	12,892
印刷費	161,123	147,956
協会費	32,570	41,369
諸会費	2,664	-
営業費用合計	8,628,022	8,275,806
一般管理費		
給料	4,697,592	5,189,294
役員報酬及び賞与	271,615	282,890
給料・手当	3,032,042	2,896,911
賞与	762,778	867,658
賞与引当金繰入額	556,677	1,070,437
役員賞与引当金繰入額	74,478	71,396
福利厚生費	359,980	376,875
交際費	22,481	12,096
寄付金	16,498	16,761
旅費交通費	142,717	687
租税公課	125,827	171,713
不動産関連費用	1,136,155	1,071,717
退職給付費用	215,714	195,441
退職金	93,567	215,744
消耗器具備品費	25,049	19,208
事務委託費	210,452	246,791
関係会社等配賦経費	1,946,956	2,096,413
減価償却費	7,082	6,092
諸経費	84,678	70,894
一般管理費合計	9,084,753	9,689,732
営業利益	2,733,355	5,109,223

(単位:千円)

		第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業外収益			
受取配当金	1	421,000	352,360
投資有価証券売却益		536	268
受取利息	1	12,991	8,463
為替差益		-	27,896
その他営業外収益		21,032	326
営業外収益合計		455,561	389,316
営業外費用			
投資有価証券売却損		0	-
為替差損		12,975	-
事務処理損失		11,795	-
その他営業外費用		-	2,756
営業外費用合計		24,771	2,756
経常利益		3,164,145	5,495,782
税引前当期純利益		3,164,145	5,495,782
法人税、住民税及び事業税		914,672	1,960,274
法人税等調整額		34,159	427,280
法人税等合計		948,831	1,532,993
当期純利益		2,215,313	3,962,788

(3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期純利益	-	-	-	-	2,215,313	2,215,313	2,215,313
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	784,686	784,686	784,686
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2	2	18,619,613
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	3,000,000
当期純利益	-	-	2,215,313
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	57	57	57
当期変動額合計	57	57	784,628
当期末残高	54	54	17,834,985

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000
当期純利益	-	-	-	-	3,962,788	3,962,788	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,962,788	1,962,788	1,962,788
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	54	17,834,985
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,000,000
当期純利益	-	-	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	1,962,936
当期末残高	202	202	19,797,921

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
関係会社からの受取利息	12,991千円	8,463千円
関係会社からの受取配当金	421,000千円	344,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月25日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	53,319	2019年7月31日	2019年8月1日

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	35,546	2020年3月31日	2020年6月26日

（リース取引関係）

第30期 （自2019年4月1日 至2020年3月31日）	第31期 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	該当事項はありません。
1年以内	20,201千円
1年超	-千円
合計	20,201千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

（ ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

（ ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

第30期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,043,754	15,043,754	-
(2) 未収委託者報酬	1,716,518	1,716,518	-
(3) 未収収益	1,488,866	1,488,866	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,800,000	2,800,000	-
資産計	21,049,139	21,049,139	-
(1) 未払手数料	819,678	819,678	-
(2) その他未払金	537,235	537,235	-
(3) 未払費用	453,324	453,324	-
(4) 長期未払金	248,016	248,016	-
負債計	2,058,255	2,058,255	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	92,737

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,142,958	18,142,958	-
(2) 未収委託者報酬	2,100,011	2,100,011	-
(3) 未収収益	2,599,647	2,599,647	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,700,000	1,700,000	-
資産計	24,542,617	24,542,617	-
(1) 未払手数料	969,445	969,445	-
(2) その他未払金	687,983	687,983	-
(3) 未払費用	513,505	513,505	-
(4) 長期未払金	230,152	230,152	-
負債計	2,401,087	2,401,087	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	188,432

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,043,754	-	-	-
未収委託者報酬	1,716,518	-	-	-
未収収益	1,488,866	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,800,000	-	-	-
合計	21,049,139	-	-	-

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,142,958	-	-	-
未収委託者報酬	2,100,011	-	-	-
未収収益	2,599,647	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,700,000	-	-	-
合計	24,542,617	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式 (第30期の貸借対照表計上額は60,000千円、第31期の貸借対照表計上額は60,000千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載していません。

2. その他有価証券

第30期(2020年3月31日)

投資有価証券(合同会社出資金) (貸借対照表計上額 92,737千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、次表には記載していません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	3,557	3,500	57
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	17	20	2
合計		3,574	3,520	54

第31期(2021年3月31日)

投資有価証券(合同会社出資金) (貸借対照表計上額 188,432千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、次表には記載していません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	4,312	4,020	292
合計		4,312	4,020	292

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	22,546	536	0

第31期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	3,768	268	-

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,510,256	1,395,783
勤務費用	179,190	167,249
利息費用	4,531	6,979
数理計算上の差異の発生額	218,537	53,192
退職給付の支払額	79,657	158,789
退職給付債務の期末残高	1,395,783	1,464,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,739,834	1,604,595
期待運用収益	8,699	8,023
数理計算上の差異の発生額	233,361	149,600
事業主からの拠出額	169,080	173,332
退職給付の支払額	79,657	158,789
年金資産の期末残高	1,604,595	1,776,761

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,395,783	1,464,414
年金資産	1,604,595	1,776,761
	208,812	312,347
未認識数理計算上の差異	97,254	161,402
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,558	150,945
前払年金費用	111,558	150,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,558	150,945

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	179,190	167,249
利息費用	4,531	6,979
期待運用収益	8,699	8,023
数理計算上の差異の費用処理額	28,600	32,260
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他(注1)	3,412	1,303
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	149,834	135,248

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
債券	52%	13%
現金及び預金	48%	87%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度65,879千円、第31期事業年度60,193千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	259,768	391,656
未払費用	104,842	82,101
未払事業税	28,299	86,823
長期前払費用	92,670	100,644
減価償却超過額	146,254	146,344
その他	21,994	6,254
繰延税金資産小計	653,827	813,822
評価性引当額	653,827	374,481
繰延税金資産合計	-	439,340
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	34,159	46,309
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	34,159	393,031

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.85%
評価性引当額		4.81%
住民税等均等割		0.08%
過年度法人税等		0.16%
その他		0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.90%

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,978,587	6,385,101	1,979,026	103,415	20,446,131

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
13,049,154	2,454,420	2,828,014	2,114,541	20,446,131

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,448,851	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,738,452	資産運用業

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,210,022	9,990,252	1,781,474	93,012	23,074,762

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
12,799,203	4,977,728	3,394,022	1,903,807	23,074,762

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	4,966,592	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	3,333,286	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	212,773 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	396,378

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	13,000,000	関係会社 短期貸付金	2,800,000
							資金の回収	14,101,000		
							受取利息	12,991	未収収益	28
							配当の受取	421,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	941,829	未払費用	249,973
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,652,034	未収収益	781,020

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	213,649 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	391,741

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	8,000,000	関係会社 短期貸付金	1,700,000
							資金の回収	9,100,000		
							受取利息	8,463	未収収益	17
							配当の受取	344,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	4,733,256	未収収益	790,138
							調査費	994,861	未払費用	299,344
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	3,325,196	未収収益	968,603

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	316,981.87円	351,869.22円
1株当たり当期純利益	39,372.85円	70,430.80円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,215,313千円	3,962,788千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,215,313千円	3,962,788千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2021年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 株式会社日本カストディ銀行

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
3	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	同 上

独立監査人の監査報告書

2021年7月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）の2020年12月22日から2021年6月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）の2021年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田 光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。